



中国「草の根」環境NGOは
どう発展してきたか

相川 泰 (公立鳥取環境大学)

「中国」で活動する環境NGO」と一般的にいった場合、中国国外に本部があるなどの国際NGOも、中国国内の団体でも「政府系NGO」——NGOは「非政府組織」のことだから形容矛盾だが、実のところ中国のみならず、日本も含め東アジアでは珍しくない——も該当しうる。日中環境問題サロンにゲスト講師として参加してくれているのは、そのいずれでもない、中国国内の「草の根」環境NGOの人たちである。政府と無関係な純粋に民間の人たちが自発的な環境活動のために作ったもので、当初は「政府系」に対し「本当の非政府組織」「真のNGO」と呼ばれていたが、「政府系」とも共存・協力の必要もある中、より語弊が少ないものとして、2002年のヨハネスブルグ・サミットを契機に「草の根」との呼称が広まった。

この中国の「草の根」環境NGOは1993年から段階的に発展してきた。右記2002年までは「中国のよいうな政府の力が強い国にも純民間のNGOがある」というだけでも国際社会から大きな意義が認められ、活動資金の提供元もほぼ国外にあった。それに対し2003年以降は中国の「草の根」環境NGOが中国国内にはアップルなど世界的な企業を含む国際社会にまで影響を与えることがたびたび起き、他方で中国国内からもある程度の活動資金が得られるようになった。

近年は以前ほど明快に時期区分できなくなっているのだが、少なくとも2013年は大気汚染の深刻化がいくつかの新たな団体設立のきっかけとなったようだし、それと相前後して、ごみ問題や気候変動を専門とする団体

や活動も始まるなど、対象とする環境汚染の専門化あるいは多様化が進んでいるようだ。政府による規制も強化・緩和の両面があるようだが、1980-90年代生まれの若い世代の人たちが次々に新しい組織を設立し、新たな活動を始めていることは、実質的には緩和の面が強いからこそ考えられる。

こうした若い世代の人たちによる団体を中心に、モバイル機器やSNS、ドローンなどが、汚染企業の監視や身近な空や河川、さらには廃棄した鉱山跡の汚染状況の発信・共有や記録に積極的に活用されていて、部分的に日本より先進的にすらみえる。シェアサイクルなど「環境産業」の過当競争が環境に悪影響を与えるという懸念も、日本の経験の先を行っている例かも知れない。さらに、インドからは性犯罪被害への懸念から大気汚染対策としての公共交通機関利用の奨励が見合せられたなど、日本だけでなく中国の経験もそのままでは役に立たなそうな状況も伝えられている。

中国には今も日本の公害激甚期以来の経験が役立つ状況も残っているし、公害輸出など改めて記憶の呼び戻しが必要な分野もありそうである。他方で日本での経済生活の一部は確実に中国との相互依存によって成り立っている。このように同時代を共有している事実も踏まえ、謙虚に相手国や第三国にも学び続ける姿勢が、日中協力において重要さを増してきている。

第3回日中環境問題サロン2017
概要と参加学生の感想

概要

櫻井次郎 (神戸市外国語大学・准教授)

第3回の日中環境問題サロン2017は、10月26日に神戸市外国語大学で、翌27日にはあおぞら財団で開かれました。神戸市外国語大学に中国から環境NGOを招くのは今回が初めての試みでしたが、前半の講演会には52人、後半の座談会にも28人の学生、院生が参加し、活発な質疑応答がなされました。日本ではあまり報道されない中国の環境NGOの活動実態を聞くことができ、中国の環境問題の現状を把握すると同時に、日本との結びつきについて多くの示唆を頂けたと思います。今回お招きした環境NGOは3つの団体の代表者で、「環友科学技術研究センター」の李力さん、「微塵環境」の章涛さん、「行激環境保護公益発展センター」の鄧青さんの3名です。

李力さんは北京の学校教員を辞めて環境教育の活動をはじめた中国環境NGOの草分け的存在であり、中国環境NGOネットワークの中心的存在を担う一人となっています。今回の講演では、「環友科学技術研究センター」のプロジェクトがどのように発展してきたかを報告されましたが、特に、湖北省で操業する合成染料製造企業(2016年に排水の基準違反により操業停止)から環境管理担当の副社長として招かれ、企業の内側から改善措置のモニタリングを行っている話が印象的でした。

はじめに

私たちは、あおぞら財団の国際交流事業の一環として、中国の公害・環境問題に関する研究者、中国で活躍する専門家・環境NGOメンバー等を講師に迎え、中国の公害・環境問題についての報告や参加者との意見交換を行う日中環境問題サロンを2009年から開催しています。2017年度はこれまで、6月26日に第1回、8月29日に第2回を開催し、第3回目は10月26日と10月27日に場所を変えて、2度実施いたしました。本紙ではその模様を中心にお伝えします。



第三回日中環境問題サロンの様子
(2017年10月27日撮影)



政府系NGO主催の年1度の大会
における国際NGO企画セッション：
共存・協力の象徴的光景
(2016年1月)

「草の根」環境NGOによるグリーン・サプライチェーン・ランキング：シェアサイクル業界も対象に、上位10社に日本企業なし (2018年1月15日)

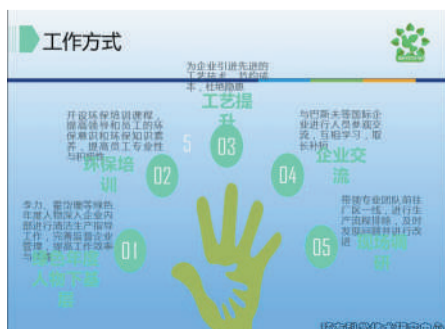
Rank	Brand	Industry
1	Apple	IT
2	Star	Food
3	Levi's	T-shirt
4	Esprit	T-shirt
5	Adidas	Textile, Leather
6	M&S	Textile
7	Forever	Textile
8	Gap Inc.	Textile
9	Samung	IT
10	Pluma	Textile, Leather



活動発表をする相川氏
(2017年10月27日撮影)



活動発表をする李力氏
(2017年10月27日撮影)



参加学生の感想

章涛氏の作品
(大気汚染が酷い状態と青空を対比している)



活動紹介をする章涛氏
(2017年10月27日撮影)



章涛さんは、大気汚染の改善を主な活動目的とする「微塵環境」を陝西省西安市で2017年に立ち上げました。大気汚染分野の環境NGOとしては初めて政府に正式に登録されたそうです。もともと写真撮影を職業としており、大気汚染の深刻さを人々に訴えるインパクトのある写真展示を活動の中心にしています。人々の大気汚染に対する意識は、日々の生活の中で薄れてしまったため、このように視覚に訴えることで大気汚染への意識を高めようとしています。

鄧青さんはもとも湖北省の製鉄所で働いていましたが、現在では湖北省武漢市で公害原因物質の発生源のモニタリングや、発生源の排出行為に関する情報公開請求、環境教育、啓蒙活動などを行っています。鄧青さんのNGOのモニタリングに基づく告発や情報公開請求によって、実際に行政措置の対象となったり改善措置が行われたりした事例が紹介されました。このような活動は一般市民からも広く支持されており、活動資金はSNSを利用して市民や企業から得られているそうです。

参加者の質問に答える鄧青氏
(2017年10月27日撮影)



鄧青氏の活動を紹介した資料



「環境意識の高まり」
野正理恵 (神戸市外国語大学 中国学科)

中国の環境対策において、NGOの活動は政府に抑圧されているイメージがありました。マスクの無料配布やメディアを通して一般人の環境保全の意識を高めたり、企業に介入して会議や知識普及、管理監督を政府と協力して行ったり、環境保全の筆頭に立って参加していることがわかり、印象に残りました。

この20年間で、中国人の環境問題への関心はかなり高まり、それは大きな成果であるとNGOの方は強調されていました。その背景にはSNSやメディアの発達により、一般人が環境問題を身近に感じられるようになったことや、NGOが企業の環境汚染情報を発信する役割を担っていることも挙げられます。しかし、環境問題に力をいれて動ける人はある程度余裕があるような、一握りの人しかいないのではないのでしょうか。人々の生活の中にエコの取り組みを広め、環境保全の正しい知識を浸透させることが、今後も発展する中国で重要であると感じました。



日中の環境意識について学生と議論する鄧青氏
(2017年10月26日撮影)

「本気で取り組む中国の環境NGO」
門田ゆづか (神戸市外国語大学 中国学科)

今回の講演でNGOの方々がどれほど本気で環境を改善しようと思えば、どれほど本気で仕事に取り組んでいるのかが強く伝わった。

正直に言うと、中国人は仕事に対して熱意がなく、ただお金を稼ぐことだけが目的で働いているのだというイメージがあった。そのためこの講演も活動内容を紹介し、NGOについて少し理解するぐらいだろうと

思い込んでいたので特に期待はしていなかった。しかし話を聞くにつれて彼らの熱い気持ちを強く感じた。具体的に言えば、汚染の基準を超えたことにより操業停止命令を下された企業に対して、NGOはほぼ無償と言っても過言ではないほどの少額な報酬で、企業改善のための協力を行ったそうです。また、たかさんの人に環境問題を意識してもらおうと、無料でマスクを配布したそうです。私はこのように見返りを求めず、環境改善の実現という一つの目標に向かって進んでいく彼らの姿勢に感動と尊敬の念を抱いた。

とはいえ、実際にこのような熱意を持った中国人はまだ少なく、私のイメージも完全に覆されたわけではない。しかし、もし彼らの一生懸命取り組む姿が中国全体に知れ渡り、私と同じように多くの人が感銘を受ければ、多くの中国人の環境に対する意識も変わってくるだろう。そうならば中国全体が環境改善のやる気に満ち溢れ、汚染の少ない経済成長を遂げるかもしれない。私はNGOが中国の未来を明るくする貴重な存在であるような気がしてならない。



サロン後の交流会の様子
(2017年10月26日撮影)

「SNSを上手く使う中国のNGOに驚き」
山田七海 (神戸市外国語大学 中国学科)

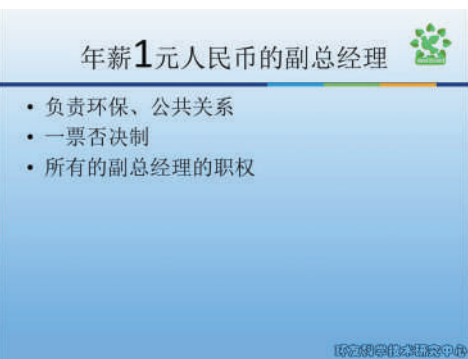
今回、中国から環境NGOの方をお迎えし、お話を聞いて一番驚いたのは、SNSを効果的に利用しているということ。活動家の方は、中国独自のSNSを利用して、自分たちの広報はもちろん、各地の人々の声も届きやすく、活動の寄付金を募って活動費や自分たちの報酬を集めることもできていると仰っていました。これは日本にない、非常に効率の良い方法だと思いました。また、現在の中国の汚染状況は40年前の日本と同じであり、また、空気や海は世界のどこへでも繋がっている。この問題は世界の皆で取り組む

べき問題であると仰っていたことが印象に残っています。私達日本人にも考えるべき問題がたくさんあると感じました。

「環境問題は自分事」
森川麗華 (神戸市外国語大学 中国学科)

中国にNGOのイメージはありますか？私は全くありませんでした。

今回、3人の環境NGOの方に来て頂き、実際にどんな活動をしているのかを聞くことが出来ました。日本でも中国の環境に関する報道が多くありますが、多くはその状況の悪さばかりに焦点を当てています。今回のお話して特に印象的だった取り組みは、李力さんが政府から操業停止命令を受けた企業に向けてアドバイスを提供する、というものでした。最も驚いたのは1年間たった1元の報酬しか貰わずに行ったりという事実です。その結果、その企業はまた操業を再開することができたそうです。中国にも地道に、また利益を考えることなく環境問題に取り組んでいるNGOがあるということを知ることができました。また、3人は誰かが行動しなければならぬ、ということ強く感じられました。環境問題は決して他人事ではないのだと改めて強く感じさせられました。



李力氏が紹介したプロジェクトの資料 (タイトル: 年間報酬1元の副社長)



学生に活動を伝える李力氏
(2017年10月26日撮影)